

平成22年3月期 第1四半期決算短信

平成21年8月7日

上場取引所 JQ

上場会社名 中央物産株式会社
 コード番号 9852 URL <http://www.chuo-bussan.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月12日
 配当支払開始予定日 —

(氏名) 児島 誠一郎
 (氏名) 尾田 寛仁

TEL 03-3796-5075

(百万円未満切捨て)

1. 平成22年3月期第1四半期の連結業績(平成21年4月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期第1四半期	35,233	3.2	407	689.5	582	100.5	490	229.5
21年3月期第1四半期	34,149	—	51	—	290	—	148	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期第1四半期	43.91	—
21年3月期第1四半期	12.14	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期第1四半期	43,872	13,467	30.7	1,206.28
21年3月期	41,667	12,977	31.1	1,162.30

(参考) 自己資本 22年3月期第1四半期 13,467百万円 21年3月期 12,977百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年3月期	—	0.00	—	8.00	8.00
22年3月期	—	—	—	—	—
22年3月期(予想)	—	0.00	—	8.00	8.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成22年3月期の連結業績予想(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	68,000	0.9	160	167.7	325	△25.9	195	△15.7	17.91
通期	133,000	0.7	400	41.3	750	△27.6	450	△17.3	35.83

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「4. その他」をご覧ください。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 無

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期第1四半期 12,309,244株 21年3月期 12,309,244株

② 期末自己株式数 22年3月期第1四半期 1,144,767株 21年3月期 1,144,112株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 22年3月期第1四半期 11,164,520株 21年3月期第1四半期 12,262,281株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】「3. 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、長く続いた世界同時不況も、底を打ったかに見られる一方で、設備投資や個人消費は依然として減少し、雇用情勢も悪化するなど、いまだ景況感の好転を感じられない状況にあります。

当社グループの基幹事業である日用品・化粧品業界においては、原材料高騰による製品価格上昇は徐々に鎮静化しつつあるものの、消費者の一段と強まる生活防衛的な節約志向と、小売店頭で激化する価格競争とによって、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のもと、当社グループは、お取引先様に対して「需要の創造」と「供給の最適化」を具現化させる“カテゴリーコントラクター”として、サプライチェーンの全体最適化を通じて収益拡大を図ってまいりました。

「供給の最適化」として、2009年7月に、当社の今後の主力物流拠点として『久喜ロジスティクスセンター』（埼玉県 延べ床面積約8,000坪）を稼動いたしました。お取引様の物流に対するニーズに柔軟に対応できる物流システムの構築と、さらなる物流機能の効率化を実現してまいります。当センターにおきましては、①環境への十分な配慮 ②運営マネジメントのシステム化による低コスト化 ③納品精度「10万分の1以下」の品質確立を掲げ、物流コスト圧縮を実現し、お取引先様に高付加価値の物流サービスの提供に努めております。

子会社7社を含めた当第1四半期連結累計期間の業績は、積極的な提案・営業活動により売上高352億3千3百万円（前年同期比3.2%増）となりました。売上総利益は49億8千6百万円（前年同期比9.5%増）で、これは主に高粗利商材の売上増加と物流受託収入によるものです。販売費及び一般管理費は45億7千9百万円（前年同期比1.7%増）で、これは主にコスト削減に努めた結果、売上増加率よりも低く抑える事が出来ました。

以上の結果、営業利益は4億7百万円（前年同期比689.5%増）、経常利益は5億8千2百万円（前年同期比100.5%増）、四半期純利益は4億9千万円（前年同期比229.5%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

- ①日用品雑貨事業におきましては、売上高は349億4千8百万円（前年同期比3.0%増）営業利益は4億1千4百万円（前年同期比314.8%増）となりました。
- ②物流受託事業におきましては、売上高は2億8千4百万円（前年同期比31.3%増）営業利益は4千2百万円（前期は営業損失のため前年同期比は無し）となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末比21億4千9百万円増の299億2百万円となりました。これは主として、受取手形及び売掛金が14億5千5百万円、商品及び製品が2億7千万円、現金及び預金が2億3千万円増加したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末比5千4百万円増の139億6千6百万円となりました。これは主として、投資有価証券の時価評価が1億6千3百万円増加し、敷金返還により四半期連結貸借対照表上、投資その他の資産の「その他」に含まれている敷金等が6千1百万円減少したことによるものであります。

以上の結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産合計は、前連結会計年度末比22億4百万円増の438億7千2百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末比17億1千3百万円増の304億4百万円となりました。これは主として、支払手形及び買掛金が4億5百万円、短期借入金が12億5千万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末比4億9千万円増の134億6千7百万円となりました。これは主として、利益剰余金が4億円、その他有価証券評価差額金が8千9百万円増加したことによるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、12億7千7百万円(前年同期比12億9千3百万円減)となりました。

当第1四半期連結会計期間におけるキャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果使用した資金は、9億1千4百万円となりました。主なフロー・インは税金等調整前四半期純利益が5億8千1百万円、仕入債務の増加4億5百万円の増加等であります。また、主なフロー・アウトは売上債権の増加14億5千5百万円とたな卸資産の増加2億6千8百万円等であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、4百万円となりました。これは主に、「その他」に含まれている敷金の返還により6千1百万円の収入と、有形固定資産の取得3千7百万円、無形固定資産の取得1千3百万円、投資有価証券の取得1千2百万円を支出したことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果調達した資金は、11億4千9百万円となりました。これは主に、短期借入金12億5千万円増加し、配当金支払に7千3百万円支出したことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の連結業績は予想を上回って好調に推移しておりますが、第2四半期以降において物流センターの統廃合が予定されており、経費等の増加も見込んでおりますので、現時点においては平成21年5月11日に発表した連結業績予想に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

1. 簡便な会計処理

①一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

②棚卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸高を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価格を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

③固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

繰延税金資産の回収の可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に著しい経営環境の変化が生じていない事、かつ、一時差異の発生状況に著しい変化が無いと認められるので、前連結会計年度末の検討において使用した将来の業績予想を利用する方法によっております。

2. 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

税金費用の計算

税金費用については、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果適用後の実効税率を合理的に見積もり、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示をしております。

(3) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

該当事項はありません。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,277	1,046
受取手形及び売掛金	17,287	15,831
商品及び製品	6,724	6,454
仕掛品	42	35
原材料及び貯蔵品	49	57
繰延税金資産	149	91
その他	4,428	4,295
貸倒引当金	△56	△60
流動資産合計	29,902	27,752
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,177	4,206
土地	5,259	5,259
その他(純額)	245	240
有形固定資産合計	9,682	9,706
無形固定資産		
のれん	125	137
その他	279	287
無形固定資産合計	405	424
投資その他の資産		
投資有価証券	1,563	1,400
その他	2,535	2,614
貸倒引当金	△219	△235
投資その他の資産合計	3,878	3,779
固定資産合計	13,966	13,911
繰延資産	3	4
資産合計	43,872	41,667
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	12,249	11,844
短期借入金	12,950	11,700
1年内返済予定の長期借入金	28	42
未払法人税等	262	70
繰延税金負債	5	34
賞与引当金	174	390
返品調整引当金	16	87
その他	2,211	1,969
流動負債合計	27,897	26,138

(単位：百万円)

	当第 1 四半期連結会計期間末 (平成21年 6 月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年 3 月31日)
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	5	10
退職給付引当金	189	182
役員退職慰労引当金	383	380
負ののれん	171	187
その他	1,258	1,291
固定負債合計	2,507	2,552
負債合計	30,404	28,690
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,608	1,608
資本剰余金	1,321	1,321
利益剰余金	10,628	10,227
自己株式	△279	△279
株主資本合計	13,278	12,877
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	189	99
評価・換算差額等合計	189	99
純資産合計	13,467	12,977
負債純資産合計	43,872	41,667

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
売上高	34,149	35,233
売上原価	29,595	30,246
売上総利益	4,553	4,986
販売費及び一般管理費	4,502	4,579
営業利益	51	407
営業外収益		
受取利息	26	3
受取配当金	12	13
仕入割引	152	142
負ののれん償却額	25	25
その他	131	86
営業外収益合計	348	270
営業外費用		
支払利息	45	46
売上割引	32	29
その他	31	18
営業外費用合計	109	95
経常利益	290	582
特別利益		
固定資産売却益	0	0
投資有価証券売却益	0	—
貸倒引当金戻入額	8	28
その他	—	0
特別利益合計	8	28
特別損失		
固定資産売却損	4	0
固定資産除却損	—	1
投資有価証券売却損	2	—
固定資産廃棄損	5	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
事業再編損	—	15
リース解約損	—	11
その他	7	0
特別損失合計	26	29
税金等調整前四半期純利益	272	581
法人税等	124	91
四半期純利益	148	490

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	272	581
減価償却費	81	94
のれん償却額	11	11
負ののれん償却額	△25	△25
投資有価証券売却損益 (△は益)	2	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	4	0
有形固定資産除却損	—	1
固定資産廃棄損	5	—
ゴルフ会員権評価損	5	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1	△18
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△193	△216
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	8	6
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△23	2
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△3	△71
受取利息及び受取配当金	△38	△17
支払利息	45	46
売上債権の増減額 (△は増加)	△1,278	△1,455
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	—	15
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△399	△268
仕入債務の増減額 (△は減少)	894	405
その他	549	73
小計	△81	△833
利息及び配当金の受取額	38	23
利息の支払額	△47	△45
法人税等の支払額	△5,559	△58
営業活動によるキャッシュ・フロー	△5,649	△914
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△300	—
有形固定資産の取得による支出	△1,504	△37
有形固定資産の売却による収入	2	0
無形固定資産の取得による支出	△61	△13
投資有価証券の取得による支出	△13	△12
投資有価証券の売却による収入	17	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△0	—
その他	167	60
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,694	△4

(単位：百万円)

	前第 1 四半期連結累計期間 (自 平成20年 4 月 1 日 至 平成20年 6 月 30 日)	当第 1 四半期連結累計期間 (自 平成21年 4 月 1 日 至 平成21年 6 月 30 日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	470	1,250
長期借入金の返済による支出	△36	△19
配当金の支払額	△897	△73
自己株式の取得による支出	△0	△0
リース債務の返済による支出	—	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△463	1,149
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	0
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△7,807	230
現金及び現金同等物の期首残高	10,378	1,046
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,571	1,277

(4) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年6月30日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	33,932	216	34,149	—	34,149
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	33,932	216	34,149	—	34,149
営業利益(又は営業損 失)	99	△10	89	△38	51

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

また、セグメントの表記において、従来「貨物運送事業」としておりましたが、より実態に合った「物流受託事業」と名称を変更いたしました。

2 前連結会計年度まで、運営しておりましたホテル事業につきましては、平成19年10月に廃止いたしましたので、当第1四半期連結会計期間より、記載しておりません。

3 各区分の主な製品

- (1) 日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等
- (2) 物流受託事業……………倉庫内業務受託等

当第1四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日）

	日用品 雑貨事業 (百万円)	物流受託事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高					
(1)外部顧客に対する 売上高	34,948	284	35,233	—	35,233
(2)セグメント間の内 部売上高又は振替 高	—	—	—	—	—
計	34,948	284	35,233	—	35,233
営業利益	414	42	457	△50	407

(注) 1 事業の区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な製品

- (1) 日用雑貨事業……………石鹸・洗剤、化粧品、医療衛生用品、介護用品・紙・生理用品、歯磨・歯刷子、雑貨品の卸売等
- (2) 物流受託事業……………倉庫内業務受託等

【所在地別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

在外子会社及び重要な在外支店がないために、記載を省略しております。

【海外売上高】

前第1四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)

海外売上高がないために、該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないために、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当第1四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年6月30日)

該当事項はありません。

6. その他情報

前連結会計年度末に比べて、著しい変動が認められないため、記載を省略しております。